

令和4年度埼玉県自殺対策連絡協議会 議事録

- 1 日 時 令和4年11月29日(火) 午前10時00分～11時30分
- 2 会 場 埼玉会館6B会議室(WE B会議)
- 3 出席委員 秋山委員、丸木委員、渡邊委員、大野委員、加藤委員、繁野委員(代理:埼玉労働局労働基準部健康安全課坂本氏)、川端委員、太田委員、吉田委員、山本委員(代理:警察本部生活安全総務課関口氏)、高橋委員、辻村委員(代理:さいたま市こころの健康センター嶋田氏)、中山委員、波田野委員

- 埼玉県保健医療部健康政策局長による挨拶
- 出席委員の紹介
- 配布資料の確認
- 会議の公開の確認

4 議事録:要旨

協議会設置要綱第4条第1項の規定に基づき、丸木委員が会長となり以降の議事を進行。

【議事(1) 全国と県内の自殺の動向について】

【議事(2) 埼玉県における自殺対策の取組状況について】

事務局:資料1、2に基づき説明。

丸木会長:令和4年度は、2月のウクライナ侵攻を初めとして、経済的にインフレが進んでしまい給料が上がらないという状況で、以前とはまた違った、新型コロナウイルス感染症だけではない経済的な面が相当悪影響を及ぼすことが予測される。やはり中高年の男性などに対する支援をより積極的に早急に行うというようなことが必要だと思うが、事務局においてはそういったことに関して力を入れるような傾向はあるか。

社会福祉課:生活困窮者の自立支援ということで相談窓口を設置しており、相談件数についてコロナ禍前の令和元年度と令和2年度を比較すると3倍以上に増えてきた。令和3年度については、若干減少気味ではあるが、やはり令和元年度と比べると、約2、3倍の高止まりの状況になっている。今年度についてはまだ途中であるが、昨年度に比べると、大体半分ぐらいの件数であり、相談件数的には若干コロナ禍前の状況に近づいてきている。

年代別の相談件数については、特徴的に一番増えているのが、20代、30代の方である。やはり新型コロナウイルス感染症の影響で仕事や収入が減り、経済的に厳しくなってきたという20代30代の方の相談件数がコロナ禍前と比べると約4.5倍となっており、非常に

増えている。中高年層の件数については、40代、50代の方の相談件数も非常に増えており、40代の方が約3.7倍、50代の方も3.4倍ということで、20代30代に比べると顕著ではないが、やはり相談件数は増えてきているという状況がある。

丸木会長：皆さんも身をもって感じていると思うが、様々なものが値上がりして、支払いができない、支払いに困窮する、ということはあると思うため、色々な相談をしっかりと受けるような方向で、各部署がお願いしていただければと思う。

SNSの相談については、相談時間が夜の9時から次の日の6時となっているが、この時間が一番皆さんが合わせられる時間帯なのか。

事務局：日曜日と月曜日の夜9時から翌朝6時まで実施しているが、月曜日や夜中の時間帯に自殺が多いという状況があるため、そういった時間帯につらくなってしまった方が相談できる体制を整えたい、ということから夜9時から翌朝6時までの時間で実施している。日曜日については学校や仕事が休みの方が多く、相談しやすいという理由から設定している。

丸木会長：少し時間帯に違和感を覚えたが、その方が皆さん相談しやすく、それが有効だということで理解した。

【議事（3）さいたま市における自殺対策の取組状況について】

事務局：資料3に基づき説明

丸木会長：さいたま市はおそらく埼玉県と違って人口構成がまだ若いため、少し少なめに出ているのかなという印象がある。資料の最後のページにあるGPE（自殺対策医療連携事業）については、先進的な取組で、約10年前から黒田先生が一生懸命やっているため、ぜひともこの次の報告の際にGPEの最近の実績も出していただけると大変ありがたい。特に、自殺未遂者に対する啓発というのはしっかりさいたま市でできているため、これは埼玉県も参考にすると良いのではないかと思う。この辺のデータをまた次回は見せていただきたい。

秋山委員：資料3の3ページ目の、第二次さいたま市自殺対策推進計画の重点施策の中に「③経済生活面を含む包括的な支援」とあり、まさに今の経済状況から考えると非常に大事なことだと思うが、具体的にはどういった内容の支援になるのか。

事務局：いくつか事業を掲載しており、例えば消費生活総合センターでの消費生活相談、先ほど県の社会福祉課からもあったような生活困窮者の方の支援、労働政策課での中小企業や勤労者の方のための支援等がある。具体的には、資料3の4ページにある労働政策課の職業的自立支援事業も経済・生活面を含む包括的な支援、ということで行っている。また最近始まったもので計画策定時点にはなかった事業だが、さいたま市の方では、「福祉まるごと相談窓口」として、生活困窮者の窓口で、困窮以外の福祉に関する相談も受けられるような包括的な窓口を各区役所の方で設置している。

丸木会長：経済的な支援については、これからの年末年始にかけて相当困窮が進んでしまうと思うため、しっかり対応していただけるとありがたい。

秋山委員：埼玉県では、経済生活面を含む包括的な支援としては、どのような取組があるか。

事務局：埼玉県では、経済生活面というのは、先ほどの社会福祉課や雇用労働課等、様々な関係課の施策が計画に位置づけられており、実行しているところである。疾病対策課としては、経済面を含めた包括的な支援というところは「暮らしとこころの総合相談会」で相談に対応しているところである。主に40代50代の中高年層をターゲットにした事業となっている。吉田委員の方から、現在の相談状況など、お伝えいただきたい。

吉田委員：暮らしとこころの総合相談会では、会長の話にもあったようにコロナ禍の中で生活経済苦が非常に増えている。

中身としては、基本的に家庭の問題や先ほど話が出たような仕事が無くなった、クビになったといった相談や、今まで障害を持ちながらギリギリで働いていた方々がコロナ禍の中で働けない状況になり相談に来る、という形も多くなった。相談会では社会福祉士等と精神保健福祉士の両方の相談を受けて、市につないだり受け皿までつないだりという対応を各専門家が行っている。今後も増えるのではないかと危惧しており、丁寧に相談対応していきたい。

丸木会長：困窮の問題は大変難しいところではあるが、自殺と直接結びついていてということは、リーマンショックの時も自殺者が急増したことから裏付けされており、非常に心配だと思う。

太田委員：さいたま市に伺いたい。10月に文部科学省から不登校といじめの認知件数が過去最高、というのが出ており、中学生においては全国で言えば、20人に1人が不登校、30日以上の不登校ということが出ている。さいたま市の施策の中に、SOSの出し方教育というのがあったが、簡単で結構なのでどのようなことを行っているか教えてほしい。

事務局：担当課である総合教育相談室から伺った伝聞になってしまうが、元々さいたま市の教育委員会では、国の方がSOSの出し方教育を大々的に打ち出す前から比較的早期に取り組んでいたということを知っている。市では「SOSの出し方教育」という名称ではなく、「命の支え合いを学ぶ授業」としている。授業に当たっては、担任の先生と、各学校に配置されているさわやか相談員等の専門の方、養護教諭等、学校の方で臨機応変に対応している。

資料には小学校1年生から中学校3年生の全学年で実施と記載しているが、もちろん内容については学年ごとに異なり、一例では友だちのサインに気づきましょう、ということで、友だちがちょっとおかしいな、ちょっと様子を変だなと思ったら、どうしたのって声をかけてみよう、といったことや、先生やさわやか相談員をはじめとした周りの大人に声をかけてみましょう、と伝えている。また、先生に話しづ

らいことはこういうところに話してもいいよ、話を聞いてくれるところがちゃんとあるよ、と学校外の相談機関も示している。
学年によって具体的な授業内容は異なるが、そういったことを伝えることで、自分自身でSOSを出すことや友だちのSOSに気付くことにつながると伺っている。

【議事（4）県内の若年層の自殺の状況について】

事務局：資料4に基づき説明

丸木会長：若年性の自殺については、数的にはそう多くはないけれどもやはりインパクトが大きい。特に19歳以下の場合には、学校が休校になる、ずっと親と一緒にいなきゃいけない等がストレスになり自殺や自殺未遂が起きるといったようなことも言われていた。新型コロナウイルス感染症も、今後2類から5類になるような形で徐々にwithコロナの時代となってきているため、若年性の方が復活は早いのだろうという感覚はあるが、委員からご意見はあるか。

特に若年層への対応をしているスクールカウンセラーの加藤委員、いかがか。

加藤委員：学校で勤務していると、やはり子どもの自殺企図やリストカットというのは非常によく相談の中で出てくると感じている。背景としてはやはり家庭の状況も非常に大きいと思っている。親がコロナ禍の中で職がなくなり、家庭の状況が苦しくなったというお子さんも多いと思う。

カウンセラーである自分自身が女性ということもあるが、女生徒からの相談が非常に多い。自殺数も女性が非常に増えていることはどのような背景があるかとらえているか伺いたい。

丸木会長：女性の自殺者が増えていることに関して、考え等はあるか。県の事務局はいかがか。

事務局：女性の自殺者の増加については、統計上は健康問題の増加という形で表れてくるが、その背景としてはDV被害、育児の悩み、産後うつ、介護疲れ、あるいは新型コロナウイルス感染症の影響による非正規雇用等の女性の失業や収入の減少といった雇用問題、あるいは精神疾患といった自殺に繋がりがねない問題が深刻化しているのではないかと考えている。

若年層の健康問題が増加していることについては、自殺の要因は多様かつ複合的であるため、精神疾患に至る前には家庭問題や学友との関係などの様々な問題が絡み合い、うつ病やその他の精神疾患の発症等に繋がってしまっているのではないかと考えている。

丸木会長：若年性の自殺者に対して、さいたま市のこころの健康センターからは意見はあるか。

嶋田(代理)：若年者については、学生を含めると、やはり休校などで家族と過ごす時間が非常に増えてきてしまっていることからの家庭問題が非常

に大きく影響しているお子さんたちが多く感じる。こころの健康センターはそういったお子さんたちの相談を受けることが多いため、家庭のご事情によるものが大きく影響してきている、という印象は受けている。

丸木会長：チャイルドラインの太田委員からはこの件について意見はあるか。

太田委員：同じく、家庭の相談が大変増えているなど感じる。チャット相談の方に家庭の問題が多く寄せられるが、相談時間が1時間半や2時間と長い。内容は親子の関係の問題と、理由はわからないが「なぜかわからないけど死にたい」という希死念慮の訴えが増えてきている。学校でいじめられているわけでもなく、家でご飯の用意もしてもらって学校にも行かせてもらって、でも自分はいない方がいい、死んだほうが楽ではないかという訴えは、年々増えているように思う。

丸木会長：様々な要素があると思うので、それぞれの分野でご検討いただきたい。これに関してご意見のある方はいるか。

高橋委員：若年層の自殺が増えていることについて、私も理由はわからないというのが結論ではあるが、若年層の自殺者数の増加は、コロナ禍以前からの傾向であった。また、若年層の死因の第1位が自殺となっているというのは、先進国で日本だけであるため、日本特有の非常に重大な問題ではないかと思っている。

今後、色々と分析しなければならないが、そのような日本特有の問題があるということと、以前から増加傾向にあったところを興味して、今後対策をしっかりと立てていかなければと考えている。

丸木会長：またご意見等あれば事務局のほうに直接寄せていただければと思う。

【議事（5）新たな自殺総合対策大綱の概要について】

事務局：資料5に基づき説明

丸木会長：さいたま市に関しても同じような取組をするということで考えてよろしいか。

事務局：同じように進めていく予定になっている。

【議事（6）委員からの情報提供】

太田委員：例年、会議の際にはチャイルドラインの最新の報告書を配布しているが、本日はzoom会議であるため、PDFで事務局に送付し、それを皆さんのところに送っていただくことは可能か。

事務局：メールでお送りすることも可能だが、冊子のような紙ベースでも、疾病対策課に送付いただければ議事録と一緒に委員の皆様へ送付することもできる。

太田委員：では、紙のものをまとめてお送りさせていただく。

事務局：承知した。

川端委員：埼玉いのちの電話で受けている相談の傾向について、本日事務局長が随行しているため、事務局長から説明させていただきたい。

内藤（随行）：今までの話を聞き、埼玉いのちの電話で受けている電話と重なる部分が随分多いと思った。

一つは、女性の件数が男性に比べて増えているということである。その中に、家庭内のトラブル、例えばご主人がテレワークで家にいて、子どもに当たる等といった相談も増えている。

また、自殺傾向率というところでは、フリーダイヤルとナビダイヤルではかかってくる電話の約25%前後に自殺傾向の内容を含んでいる。通常の電話では14%くらいであるため、フリーダイヤルとナビダイヤルに関しては、自殺傾向率が高い。埼玉いのちの電話で行っているネットメール相談では、自殺傾向率が40%から50%近くの自殺傾向率となっている。利用者は10代から30代の年代層がほとんどであり、先ほどの話にもあったが、若者の自殺傾向率が高いといえる。

また、ボランティアの相談員も、コロナ禍で辞める方や休む方も多かった。逆に、令和3年度と令和4年度のコロナ禍の中でのボランティアの応募数は例年の倍近くとなっている。これは自殺に関する報道のたびにいのちの電話が相談窓口としてPRされており、ありがたいことではあるがその影響があるのだと思う。

最後に、若者へのアプローチとして、来年の2月18日に、フリーダイヤルの後援会がハートフルコンサートをレイボックホールで開催する。埼玉県内の浦和第一女子高校、埼玉栄高校、伊奈学園総合高校、春日部女子高校のコーラス部や合唱部の協力による合唱コンサートであり、こういった形でいのちの電話をPRしていこうと考えている。

丸木会長：先ほどのチャイルドラインと同じように、もし最近の資料があれば、事務局の方に届けていただければ、委員の皆さんも詳しいことがわかると思うのでよろしくお願ひしたい。

大野委員：資料2-2のNo.88に関して、自殺予防ゲートキーパーの講座を徐々に進めている。私は蓮田市の所属であるが、蓮田市は来年1月早々に、こういった講座を受けて、皆で研修していく。

また、50代、60代の高齢者の方の独居が多いと感じる。話し相手がないからか、電話がかかってくることもあり、話す時間も長い。聞くだけでも違うのかなと思って対応をしている。独居の方の見守りについては、民児協では特に大切に扱っている。自分自身も独居の方の自殺や自然死を数件経験しているため、見守りを大事に活動していきたい。

丸木会長：独居の世帯は、今後右肩上がりが増えていく。特に女性の独居の方が増えていく。そのため、見守りや地域でのネットワークづくりは大変重要だと思うのでよろしくお願ひしたい。

4 閉 会